

もうひとつの「文教誌」補遺

菅 井 直 也

(特別寄稿：人間福祉学科)

本稿は、本誌『広島文教人間文化』第5号所載の、杉元邦太郎による「もうひとつの『文教誌』」(以下「原報」と記述することにする)に見られる不詳箇所や錯誤について、正確な情報や異論を提示して、後学の理解と便宜をはかろうとするものである。

なお、原報の「はじめに」において原著者の杉元が各時代の位置や当時の校地などについて比定することを可能ならしめるために「文教地誌」を記録する旨を記している(原報 p. 1)が、本稿の目的とするところも、このための付帯資料を提供して正確を期そうとするところにあり、原著者の承認のもと、失礼をもちえりみず敢えて執筆させていただいた。原著者に御礼申し上げる次第である。

§ その1. 「高宮中学」をめぐる

原報には、可部女子専門学校が「高宮中学校」を間借りして創設されたという記述中、「『旧制高宮中学』が新制中学に改変される間、夏休みまでという約束で校舎の一部、3部屋をつかわしてもらった。」(原報 p. 5)と記載されている。

ここで、「新制中学」とは要するにいわゆる「6・3制」による現在の「中学校」のことである。太平洋戦争終結後、戦争を準備しその遂行を支えていた教育勅語体制から脱却すべく制定された学校教育法(昭和22年3月31日法律第26号)にもとづき、「小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする」(同法第35条)学校である。同法以前に小学校卒業の男子を受け入れていた「中学校」(1891年の勅令「中学校令」ならびにその後幾度か改正された「中学校令施行規則」等に基づく学校。最後は1943年の「中等学校令」が準拠法令)と区別するため「新制」を冠して呼ばれるものである。なお、「旧制中学」は、そのほとんどが学校教育法にもとづく「高等学校」(中学校同様に「新制高校」と呼ばれた)に改組されている。

新旧間の関係を、修業年数や入学年齢を無視して名称関係のみを一般的大雑把に表現すると以下の通り。

[学校教育法制定前の校種]	→	[学校教育法による校種]
国民学校(さらに以前の尋常小学校)	→	小学校
×	→	(新制) 中学校
(旧制) 中学校	→	(新制) 高等学校
(旧制) 高等学校	→	(新制) 大学の一部
(旧制) 大学	→	(新制) 大学の一部

高宮中学校は、学校教育法の施行にともない1947年4月1日に創立された「新制中学」で

あって、正確な校名は「安佐郡三入村亀山村八木村学校組合立高宮中学校」である。したがって、可部女子専門学校が間借りしたという1948年の4月から夏休みまでという期間は、「新制」高宮中学校の創立2年目にあたり、「旧制高宮中学が新制中学に改変される間」というのは当たらない。なお、「旧制」高宮中学など旧制中学校が可部地区に存在した事実はない。

高宮中学校は、可部町・亀山村・三入村・大林村の町村合併による可部町の成立に伴い1955年3月31日付で「安佐郡可部町八木村学校組合立高宮中学校」と改称し、さらに八木村が合併により佐東町となるに及んで同年7月1日には「安佐郡可部町佐東町学校組合立高宮中学校」と再改称し、1959年9月30日付で学校組合を解消して「安佐郡可部町立可部中学校」に併合され、1960年9月に新校舎の完成をみている。高宮中学校の規模は、昭和31年度の生徒数618名14学級をピークに11～14学級で推移し、可部中学校に併合される時点で11学級523人と記録されている。『中学校教育40年』、40周年記念誌編集委員会編、広島県公立中学校長会刊、昭和62年、p.120)

ここで、「学校組合」とは、地方自治法にもとづくいわゆる一部事務組合の一種で、学校教育法第30条（第40条により中学校にも準用することが規定されている）に学校組合による学校設置の根拠が規定されている。なお、「高宮中学校」の存在は「教育委員会法」が施行されていた時期（因みに現在の教育委員会は「教育委員会法」ではなく「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を根拠としている）であるが、同法第3条にも「必要がある場合には、一部事務組合を設けて、その組合に教育委員会を設けることができる」との規定があった。

新制中学校自体が義務教育期間の延長（教育基本法・学校教育法体制により、いわゆる6・3制として、従前の小学校6年間のみの就学義務から中学校を含めた9年間に延長された）のために新設されたことから、地方の小規模市町村にとっては、域内の生徒数を収容できる中学校の設置に苦慮したことが知られており、学校組合をつくっての中学校設置は、原報が記述するように「新制移行期の実態」として少なくなかった。しかしながら現在に至るも、大都市近郊の市町村においてさえ、市町村境界付近の団地開発などにより隣の自治体の学校への通学が合理的な場合など、学校組合をつくり学校組合立の学校を設置するのは必ずしも珍しいことではない。広島県内でも、広島市や福山市が隣町との学校組合立中学校を擁していたのは近年のことであるが本稿の目的ではないので詳述は避ける。

いずれにしても、可部女子専門学校が高宮中学校の校舎を借りたのは、「新制」高宮中学校のことである。この校舎と思しき写真が『可部町史』（昭和51年、広島市役所刊、p.891）に掲載されていることを紹介しておく。

§ その2. 「広島県」可部女子専門学校をめぐる

可部女子専門学校が、私立学校でありながら「広島県」という県名を冠したのは、「県立に負けないぞ」という気概を示したものである（原報 p. 5）とは、『学園の歴史と母の生きざま』の記すところ（武田学千、平成17年、武田学園、p.10）でもあるが、広島県内ではこの時期、公私立を問わず県名を冠することが行政指導されたのではないかとの疑いが捨てきれない。北広島町大朝所在の「広島県新庄高等学校」（学校法人広島県新庄学園）や尾道市所在の「広島県尾道高等学校」（学校法人尾道学園）をはじめとして例があるし、県外にも「〇〇県××高等学校」と名乗る私立学校の例には事欠かない。さらに、広島県の場合、県立学校が、「広島県立××高等学校」に先立ち「広島県××高等学校」を名乗った時期があることもあり、ひとり可部女子専門学校が気概のみを以て「広島県」を冠したと考えるのは一面的に過ぎ

よう。ただ、創設者武田ミキの心中にこの気概が強くあり、それを背景に積極的に冠称を主張したであろうことを推定してもあながち誤りではないと筆者は思量する。また逆に、武田ミキが「広島県」を冠した命名をしたことから、これに刺激されて上記の行政指導や他の私学の命名が始まったとも考えられる。なお、前出の「広島県尾道高等学校」は、「広島県可部女子高等学校」と同じ昭和32年度の開設である。

本件については、広範な学校の学校沿革誌などにより各校の校史を精査することにより実証されると思われ、後学の成果にまつこととしたい。

§ その3. 「可部女子高等学校」の設立認可をめぐる

原報 (p.10) は、広島県可部女子高等学校の設立に関連して、『『高等学校令』もまだ条件が緩い時代であり』と『武田学園三十五年史』(昭和58年、武田学園、p.74) の記述を踏襲している。前述「その1」のような法規の制定時期に照らせば、1947年度以降「高等学校令」による高等学校の新設はあり得ない。正しくは「学校教育法」にもとづく(新制)高等学校の設立である。長年、学校令による教育行政体制になじんできた武田ミキの回想のエピソードとして興味深い。

「学校教育法」施行前のいわゆる教育勅語体制のもとでは、教育は軍隊の編制などとならんで天皇の専権事項とされており表向き政府や議会が介入できず、学校制度も国会が制定する法律ではなく、天皇の命令である勅令によって規定されていた。この体制のもとで(旧制)高等学校を規定していたのが「高等学校令」である。よって、(新制)高等学校である広島県可部女子高等学校とは何の関係もない勅令である。

原報に触れられている校地面積などは、「高等学校設置基準」などの規定を充足するために中島校地への移転を必要としたという趣意であろう。

§ その4. 校地の位置座標の試み

移転を繰り返す校地などのかつての位置を、「現在の××の位置」と表示することは一般的におこなわれているが、数十年あるいは百年をも超える推移を視野にいれると「現在の××」がいつまで存在するかはわからない。「現在の××」の位置すらが過去のものになってしまうことは、よく体験することである。

そこで、このような土地利用の変転やランドマークの消長を超えて位置を表現する方法としては何らかの絶対座標を用いる必要がある。経緯線を用いた座標表示が適切であろうが、現地において本格的に観測・計算するのは時間的・経費的に現実的でない。人工衛星の信号を利用した(GPS: global positioning system)測位装置も存在するが、今回は簡便・間接的な手法として経緯線情報を表示する地図ソフトを用い、各時期の学園校地の位置を座標表示することを試みた。

なお、この今回の試みでは、ゼンリン(株)の地図配信ソフト「its-moNavi ver.5.0.0」を用い、原報で地図上に表示されている校地の当該位置を表示した上で、校地の四隅にあたる位置の経緯線情報を記録した。この方法はコンピューターによる自動計算とはいえ、あくまで人手による地図へのプロットから出発しているため、この段階の誤差があることを承知願いたい。

なお、後日においてGPS測位機器により現地での正確な経緯線情報が記録されることを期待する。

(1) 旧高宮中学校の位置（原報 p. 6 第 3 図）

E 132° 30′ 22.27″	E 132° 30′ 28.57″
N 34° 30′ 55.07″	N 34° 30′ 54.00″

E 132° 30′ 21.70″	E 132° 30′ 27.18″
N 34° 30′ 49.86″	N 34° 30′ 49.38″

(2) 古市校舎の位置（原報 p. 7 第 4 図）

E 132° 28′ 27.53″	E 132° 28′ 28.90″
N 34° 27′ 11.43″	N 34° 27′ 10.39″

E 132° 28′ 26.52″	E 132° 28′ 28.18″
N 34° 27′ 10.59″	N 34° 27′ 09.54″

(3) 中原時代の位置（原報 p. 9 第 5 図）

概略凹七角形とした時の、その頂点の座標

E 132° 30′ 42.00″	E 132° 30′ 47.24″
N 34° 30′ 25.86″	N 34° 30′ 26.94″

E 132° 30′ 48.05″
N 34° 30′ 24.90″

E 132° 30′ 46.09″
N 34° 30′ 24.60″

E 132° 30′ 46.50″
N 34° 30′ 23.23″

E 132° 30′ 43.09″	E 132° 30′ 45.62″
N 34° 30′ 22.70″	N 34° 30′ 21.73″

(4) 中島時代の位置（原報 p. 9 第 5 図）

概略四角形とした時の、その頂点の座標

E 132° 31′ 02.18″	E 132° 31′ 07.06″
N 34° 30′ 12.25″	N 34° 30′ 13.64″

E 132° 31′ 05.40″	E 132° 31′ 11.00″
N 34° 30′ 05.32″	N 34° 30′ 08.81″

§ 小 結

以上、杉元邦太郎の原報への補足として、教育行政の歴史の観点から若干の指摘と情報提供

をおこない、あわせて位置表示の試みを報告した。

学園の歴史に「神話時代」や誤解を残さないために、正確な記録と継承の努力が必要なことは言うまでもないが、歴史事象の記録は変転を続ける現実の中にあって現実との関係を意識しつつける営みである。このことは、ひとり校史の記述者や歴史研究者にのみ求められるのではなく、日常業務の中で、いわば現場の感性とでも言うべきものに支えられていなければならないであろう。

本稿が、変転を繰り返した校地のその後をたどる手がかりになれば幸いである。

(補遺有り難うございました。手元資料のみにて執筆しましたので不十分でした。杉元)